

神戸委員 提出資料

市場WG用資料

独立系FPによる

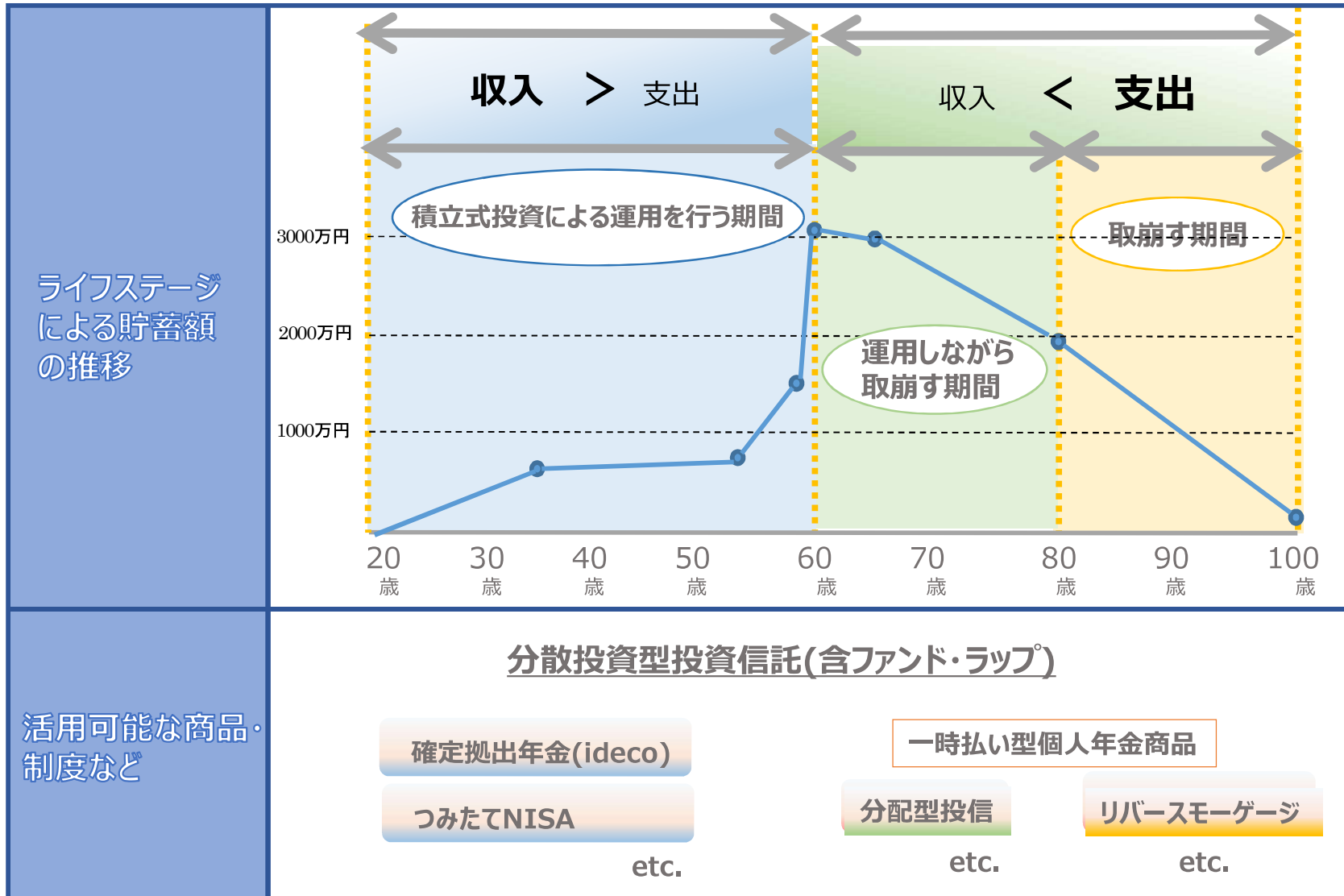
高齢者の資産運用に関する考察



FPアソシエイツ&コンサルティング株式会社

代表取締役 CFP® 神戸 孝

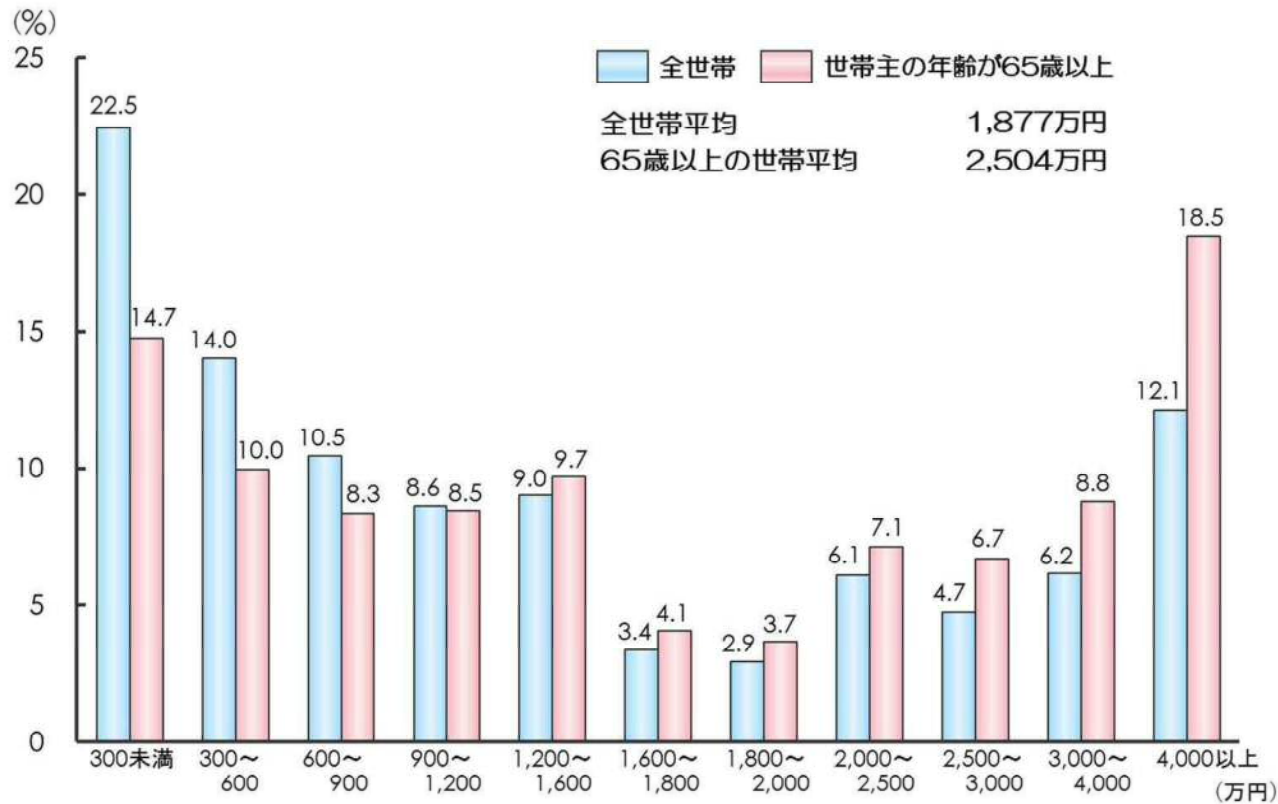
1.「人生百年時代」におけるライフステージに応じた 資産形成・資産運用(含む取崩し)のイメージ



2.現状の認識と対応策

(1) 保有金融資産の階層化の進展

世帯主の年齢が65歳以上の世帯と全世帯の貯蓄の分布（2015年/平成27年）



資料：総務省「家計調査」

(注) 1. 二人以上の世帯。

2. ゆうちょ銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構、銀行及びその他の金融機関(普通銀行等)への預貯金、生命保険及び積立型損害保険の掛金（加入してからの掛金の払込総額）並びに株式、債券、投資信託、金銭信託等の有価証券といった金融機関への貯蓄と、社内預金、勤め先の共済組合などの金融機関外への貯蓄の合計。

2.現状の認識と対応策

(2)ライフステージと保有金融資産規模による対応策の考え方

	～600万円	600万円～3000万円	3000万円～
現役世代	積立て方式による 確定拠出年金(企業型・個人型)、つみたてNISA の活用	資産形成の継続 の活用	長期の国際分散投資による 「仕事としての運用」の実行
リタイア世代	勤労収入やセーフティ・ネット などによる対応	「自宅」のキャッシュフロー化を実現できる商品・サービスの開発・普及 (住み替え、リバース・モーゲージなど) 「仕事としての運用」の実行と年金式受取型商品(毎月分配型投信を含む)の活用による金融資産の取崩し 認知能力低下への対応(アドバイザーの活用を含む)	

3.独立系アドバイザーが行うアドバイスのプロセス

(1) アドバイスの手順

6つのステップ

- ① 顧客との関係確立
- ② 顧客データの収集とゴールの明確化
- ③ 顧客のファイナンス状態の分析と評価 [キャッシュフロー分析など]
- ④ プランの検討・作成と提示 [効果・デメリットの確認など]
- ⑤ プランの実行援助
- ⑥ プランの定期的見直し



3.独立系アドバイザーが行うアドバイスのプロセス

(2) ゴールの確認が最重要

《将来の生き方、暮らし方》

- 結婚するかしないか
- どんな仕事をするか → いつまで働くか 共働きか
- 子供を作るか → 子供は何人ほしいか
- 子供の教育をどう考えるか（公立、私立、海外）
- 都会・田舎のどちらに住むか
- 住宅は持家か賃貸か
- 両親の老後はどうするか
- リタイア後の生き方は
- 子供に財産を残すか
- どのように最期の時を迎えるか

現役世代

セカンドライフ世代

3.独立系アドバイザーが行うアドバイスのプロセス

(3) キャッシュフロー表による診断

経過年数		基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目
和 暦		平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年	平成38年	平成39年	平成40年	平成41年	平成42年
西 暦		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
山田 明	本人	59歳	60歳 退職金	61歳 満期保険金	62歳	63歳	64歳	65歳 自動車買替	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳 リフォーム
信子	配偶者	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳
学	長男	29歳	30歳 結婚	31歳	32歳	33歳	34歳	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳
美香	長女	25歳	26歳	27歳	28歳	29歳	30歳	31歳	32歳 結婚	33歳	34歳	35歳	36歳
家族全体				海外旅行			海外旅行			海外旅行			
項目	上昇率												
収入	給与収入	0.0%	800	550	300	300	300	300	0	0	0	0	0
	退職金	0.0%	0	2,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一時的収入	0.0%	0	0	500	0	0	0	0	0	0	0	0
	公的年金(本人)	0.0%	0	0	0	80	159	159	273	273	233	233	233
	公的年金(配偶者)	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	57	57	57	57
	収入合計		800	3,050	800	380	459	459	273	273	289	289	289
支出	基本生活費	2.0%	240	245	250	255	260	265	270	276	281	287	293
	ローン	0.0%	132	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続的支出	2.0%	120	122	125	127	130	132	135	138	141	143	146
	一時的支出	0.0%	0	0	50	0	0	50	200	0	50	0	0
	資金援助	0.0%	0	150	0	0	0	0	0	150	0	0	0
	社会保険料・所得税等		171	186	115	39	22	29	40	38	38	35	29
支出合計		663	769	540	421	412	476	645	602	510	465	468	777
年間収支		137	2,281	260	-41	47	-17	-373	-329	-220	-176	-178	-487
貯蓄残高	0.0%	1,337	3,618	3,878	3,837	3,884	3,867	3,494	3,165	2,945	2,769	2,591	2,104
貯蓄残高	1.0%	1,349	3,643	3,940	3,939	4,025	4,048	3,716	3,424	3,238	3,095	2,947	2,489
貯蓄残高	2.0%	1,361	3,669	4,003	4,042	4,170	4,236	3,948	3,698	3,552	3,447	3,337	2,917
貯蓄残高	3.0%	1,373	3,695	4,066	4,147	4,319	4,431	4,191	3,988	3,887	3,828	3,765	3,391
貯蓄残高	4.0%	1,385	3,721	4,131	4,255	4,472	4,634	4,446	4,295	4,247	4,241	4,232	3,914

3.独立系アドバイザーが行うアドバイスのプロセス

(4)対策の立案

① 支出をへらす → 節約・儉約、保険の見直し、ローン借換え、TAXマネジメント etc.

② 収入をふやす → 再雇用・再就職、不動産有効活用 etc.

③ 運用する → 投資信託、ファンド・ラップ、投資型年金保険 etc.

4. 「運用しながら取崩す期間」の資産運用アドバイス

(1) 金融資産の分別から始める

生活資金

生活費の3カ月～半年分程度



流動性がポイント

【商品例】 預貯金（定期・普通）など

取崩し予定
 資金

10年以内に取り崩す予定の資金



安全性・安定性がポイント

【商品例】 預貯金（定期）
 国内債券（国債、割引債など）
 公社債投信、外貨預金

年金式受取型商品

年金保険（定額・変額）

分配型投資信託（債券ファンド、Reitファンドなど）

増やす(残す)
 資金

保有金融資産から生活資金と取崩し予定資金
 を差し引いた残り（10年以上運用可能な資金）



収益性がポイント

【商品例】 株式、海外債券、投資信託など
 によるポートフォリオ運用（国際分散投資）

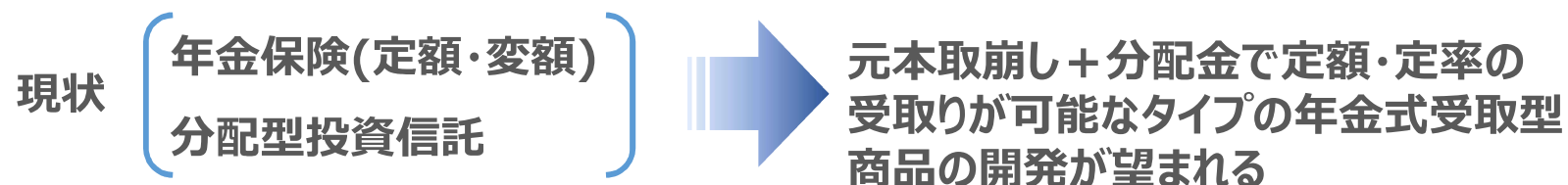
(※)増やす(残す) 資金については、できれば4～5年以上、
 少なくとも2～3年はかけて積立て形式でポートフォリオを
 構築すべき
 (特に「退職金」や「遺産」などの多額の資金の運用の場合)

金融資産を分別した上で、それぞれ適切
 な商品を選ぶことが大失敗させないための
 ポイント

4. 「運用しながら取崩す期間」の資産運用アドバイス

(2) 「取崩し予定資金」における年金式受取型商品の活用

リタイア後10年間程度の不足資金のカバーが目的

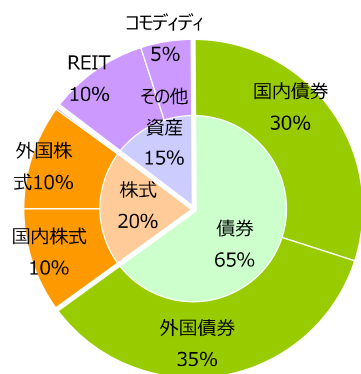


(3) 「増やす(残す)資金」のためのポートフォリオの作成とメンテナンス

- ① リスク許容度の確認
- ② リスク許容度と目標収益率に応じたポートフォリオの提案
- ③ アセット・クラスごとに投資信託を選択or 国際分散投資型投資信託の活用
- ④ メンテナンス(リバランス中心)の実施

(ご参考) 「増やす(残す)資金」のためのリスク資産の組み合わせ (例)

①リタイア層向け (標準偏差7.5%程度、目標収益率 2~4%程度)

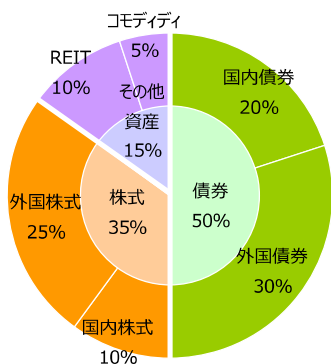


■国内株式	10%
■国内債券	30%
■外国株式	10%
■外国債券	35%
■REIT	10%
■コモディティ	5%

弊社の運用哲学と基本セオリー

- 投資の本質は「成長」と「分散」
⇒日本人にとってはいずれも「国内」→「海外」の流れが必要
- 外国株式は新興国を入れる
- 外国債券は先進国中心
- 通貨配分は円、ドル、ユーロのバランスに注意

②現役層向け (標準偏差12.5%程度、目標収益率 4~6%程度)



■国内株式	10%
■国内債券	20%
■外国株式	25%
■外国債券	30%
■REIT	10%
■コモディティ	5%

本表はあくまで例示・イメージであり、実際の数値等は顧客のリスク許容度などによって異なる。

5.従来型の投資アドバイスとどこが違うのか？

(1) 「趣味としての投資」と「仕事としての運用」の違いを明らかにする

	趣味としての投資	仕事としての運用
ニーズ	投資を楽しみたい、儲けたい	お金にもある程度働いてもらいたい
必要なもの	相場観、タイミング、銘柄選択	投資観
投資スタイル	長期・中期・短期、集中投資 (リスク・テイク)	長期国際分散投資、積立型投資 (リスク・コントロール)
特徴	面白い、ドキドキ感あり	面白くない、退屈
選択商品	個別株、テーマ型投信	バランス型投信、投信を活用したポート フォリオ運用が基本
活用する投信のタイプ	分配型もありえる	無分配型（複利運用）
ポイント	「売り」のルールを持つこと	続けること
ふさわしい制度・口座	NISA、特定口座	つみたてNISA（NISA）、iDeCo

5.従来型の投資アドバイスとどこが違うのか？

(2) 「投資観」を持ってもらう

① 投資のリスクは「ブレ」、「損・元本割れ」ではないことを確認

② なぜ『長期』投資なのか

「投機」と「投資」の違い

「投資」の本質は「成長」

生活者の最大の武器は「時間」

③ なぜ『分散』投資なのか

長期運用の基本スタイルは複利運用

複利は「両刃の剣」

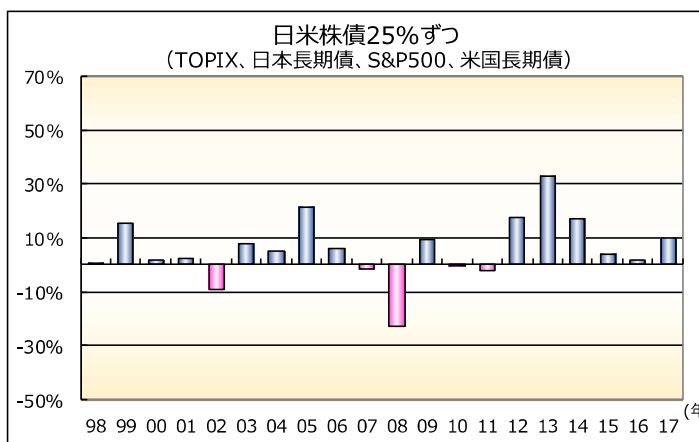
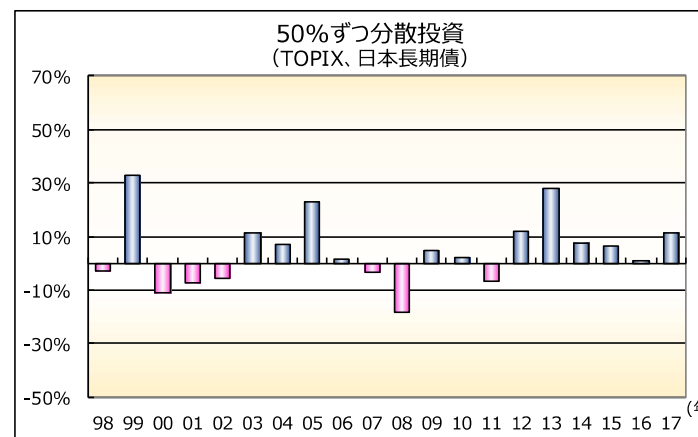
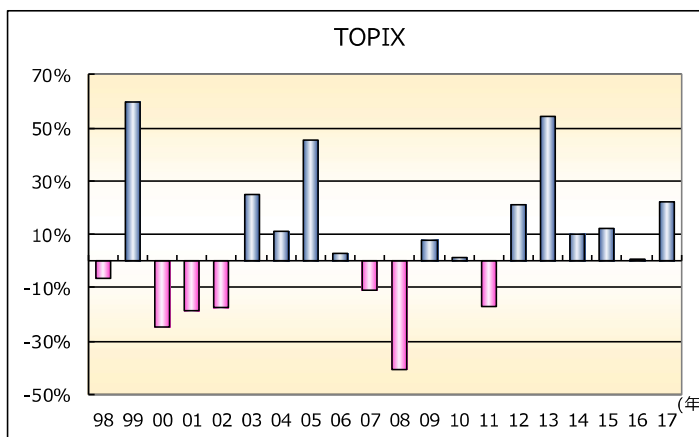
ブレを小さくすることが長期運用で複利効果を味方につけるコツ

	1年目	2年目	3年目	4年目	年平均騰落率	4年後元利合計
1,000万円	+10%	+20%	-20%	+10%	5%	1161,6万円
	+6%	+8%	-2%	+6%	4.5%	1189,2万円

5.従来型の投資アドバイスとどこが違うのか？

(2) 「投資観」を持ってもらう

④ 分散投資の効果例



リスク・コントロールの基本は国際分散投資

年収益率、それぞれ各データより、
 F P アソシエイツ&コンサルティング(株)が作成

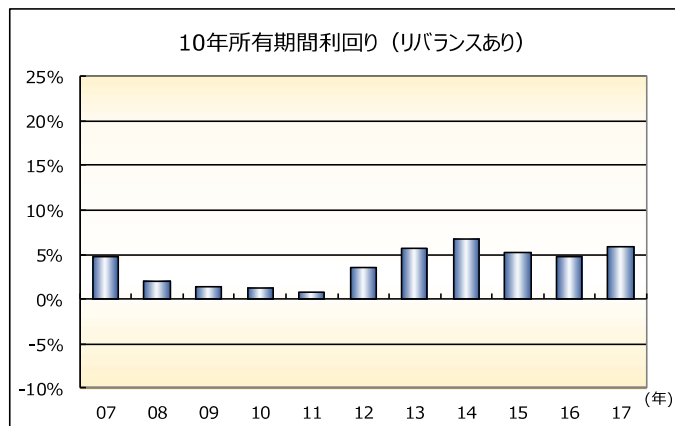
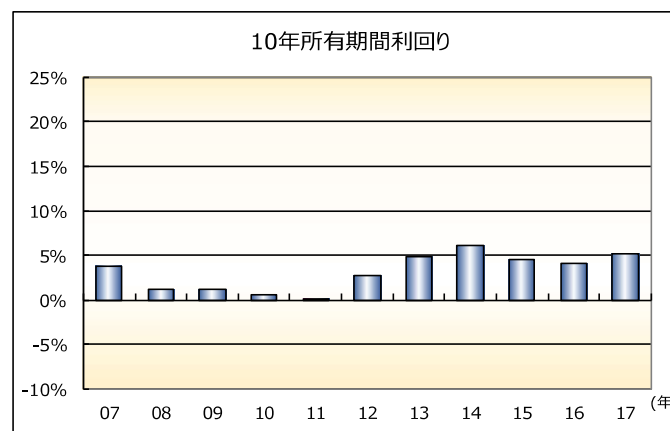
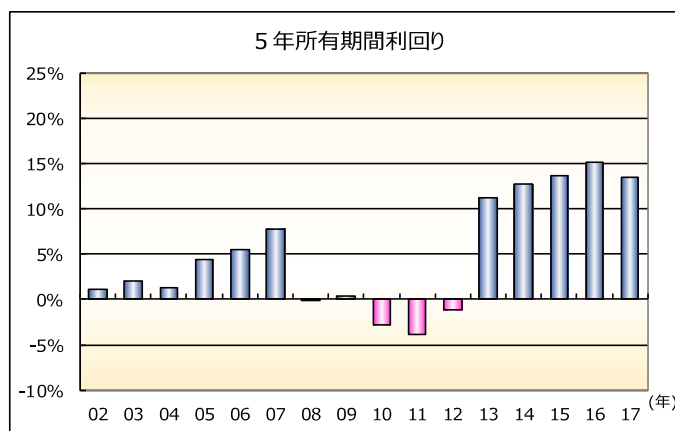
この資料のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資効果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではない。

5.従来型の投資アドバイスとどこが違うのか？

(2) 「投資観」を持ってもらう

⑤長期 + 分散投資の効果例

TOPIX、日本国債(10年)、S & P 500、米国債券(10年) それぞれ25%ずつ分散投資した場合の年収益率



分散した上で長期運用を行うことでマイナス・リターンの可能性を更に低減。
「リバランス」を行うことで収益の向上を目指す。

(*) リバランス：ポートフォリオ作成後、一定期間ごとにそのポートフォリオを見直し、
投資配分を修正していくこと

それぞれ各データより、
FPアソシエイツ&コンサルティング(株)が作成

この資料のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資効果
および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではない。

5.従来型の投資アドバイスとどこが違うのか？

(2) 「投資観」を持ってもらう

⑥ なぜ『積立』投資なのか

たとえば、前ページで2001年にまとめて運用をスタートした場合、マイナスにはなっていないが、10年後の2011年時点ではほとんどリターンを得られなかったという状況

⇒ **運用をスタートする時期の分散も重要**

前ページで1997年～2007年に分けて、毎年運用をスタートした場合、年平均のリターンはリバランスなしで3.14%、年1回リバランスありで3.84%となっている。

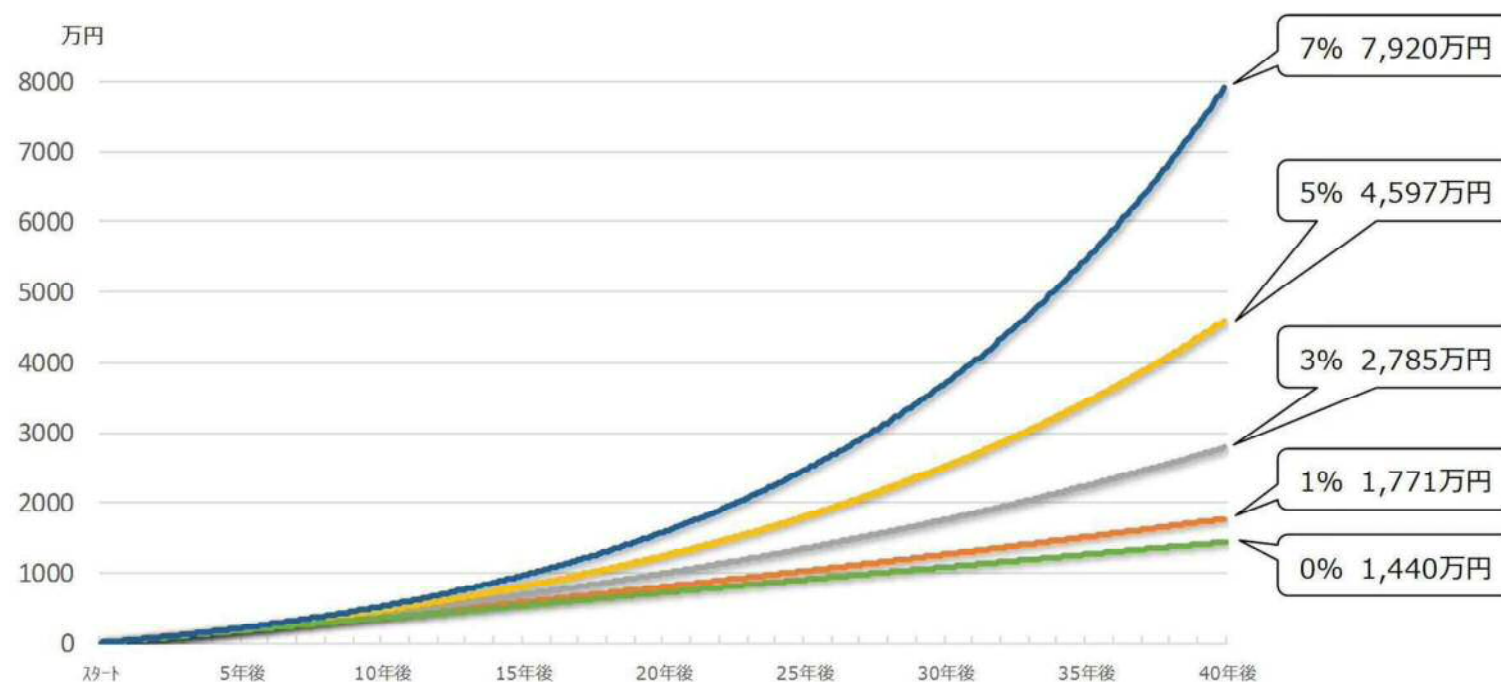


「退職金」や「遺産」など多額の資金の運用も、まとめて投資するのではなく、できれば4～5年以上、少なくとも2～3年はかけて、積立形式でポートフォリオを構築するべきとアドバイス

(ご参考) 資産形成の王道は積立型投資

① 運用利率の違いによる積立での資産額の推移 (シミュレーション)

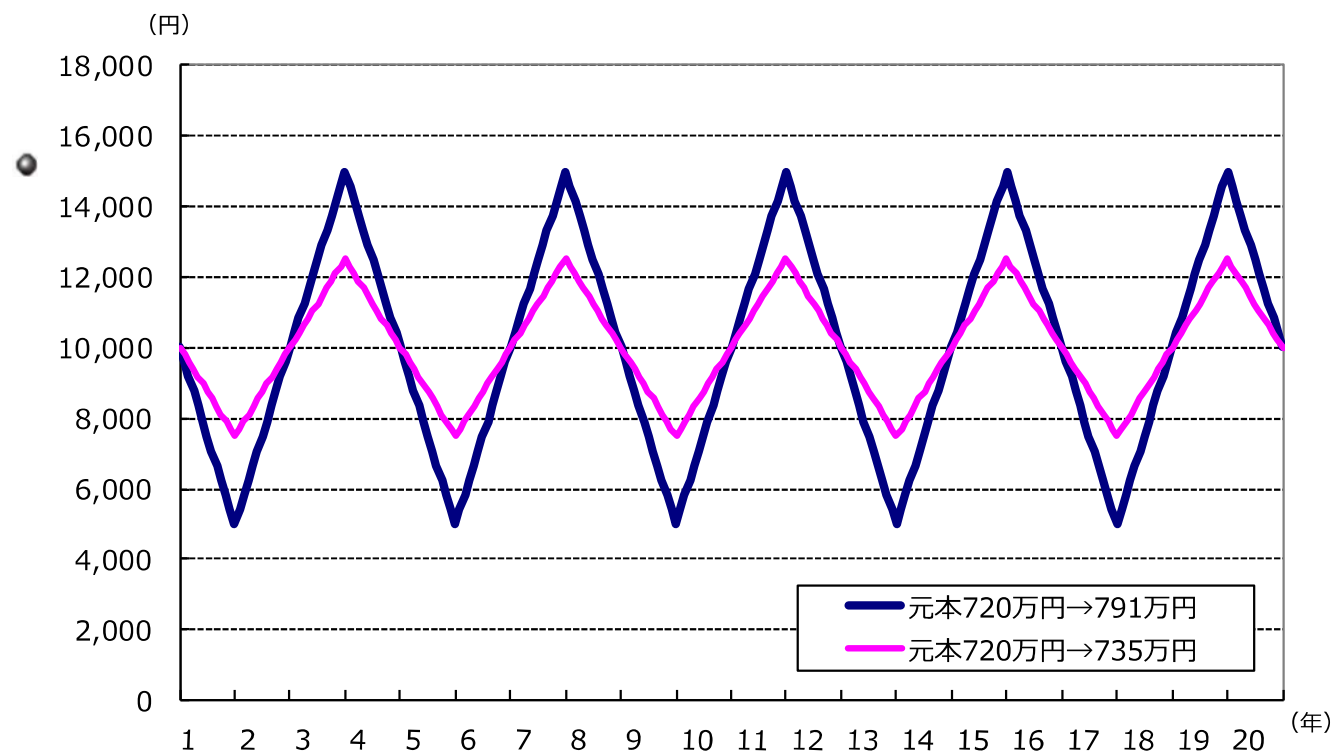
- 毎月3万円ずつ40年間積立で続けるケース



(ご参考) 資産形成の王道は積立て型投資

② 積立て型投資では値動きが大きな商品の方が有利 (シミュレーション)

- 月3万円を20年間、合計720万円投資した場合



(ご参考) 資産形成の王道は積立て型投資

③ 積立て型投資では前半下落、最終局面上昇が有利 (シミュレーション)

- 月3万円を10年間で、合計360万円投資した場合

